

三セク運営、公費支出の適正化を。

2. 次世代にツケを回さず、適切な行政運営を求める

給食費の無償化範囲が大幅に縮小し、大規模な経済対策が先送りされる状況で財政構造を見直し、緊急時に投資した公費の回収計画を明確にするよう求める。

また、駅前運営会社から議会に、適切な情報が公表されなかった経緯を踏まえ、「経営の透明化・見える化」を進めるよう、行政の経営関与を求める。

管理者「創生ななお」の社外取締役は、四月に社長だった七尾市の副市長が取締役から外れた。パトリアの指定管理者「創生ななお」の社外取締役に、市の部長が就任する。六月末に開かれる株主総会で取締役に市の部長、監査役に商工会議所の職員

を兼任予定で、茶谷義隆市長は「経営のチェック体制をしっかりと行っていく」と述べた。山崎智之議員（議会）の一般質問に答えた。茶谷市長は、創生ななおの筆頭株主の市幹部の派遣で「さらなる透明性が図られる」とし、「地域の方々

が期待することを反映していく仕組みができないか検討していきたい」と語った。（大野沙羅）

山崎氏は、昨年十一月議会で市がパトリア再生にかかった公費をテナント使用料で「二十五年度で回収する」と答弁があったことに触れ、今後の収入見直しなどを求めた。茶谷市長は「機会があることに情報を

破産原因を「見掛け上の赤字経営で借金の返済はほとんどしていなかった」と指摘。「行政が経営に直接関与できなかった」と問題点を挙げ、再質問で事業の透明性を高めるために市議会への報告や情報公開などを求めた。茶谷市長は「機会があることに情報を

しつかり発信していきたい」と答えた。

パトリア再生費回収「25年」

七尾市、改めて目安を示す

七尾市は、二〇一九年に運営会社が破産し取得したJR七尾駅前の複合施設パトリア（七尾市御祓町）の再生にかかった経費をテナント使用料で回収できる期間の見直しについて、以前示した「二十五年度」が一つの目安になる考えを改めて伝えた。二十二日の市議会

令和4年（2022年）

6月23日（木）

北陸中日新聞 朝刊 18面

3. 地域の声の反映を、求める

市内全域の少子化が進む中で、地域生活を守るべく、「地域の声」「住民の思い」を最大限考慮した上で行政運営を行うよう、強く訴える。

七尾市議会議員 山崎ともゆき通信

【2022夏 議会報告】

発行者：山崎智之後援会「智政会」

七尾市矢田新町イ部6番地67

【後援会討議資料】

大呑放課後児童クラブ廃止方針が示された七尾市議会教育民生常任委員は、人口減が急速に進む過疎地の厳しい現状を受け止めざるを得ない雰囲気を感じた。

中西庸介委員長は市内の児童クラブの現状を質問。市側は大呑含め全二十クラブあり、ほとんど民間などに運営を委託し、大呑は市直営とした。大呑地区は富山県境に近い同市最東部。漁業が盛んで漁師の保護者も多い地域という。同クラブも市立保育園跡を活用。周辺小学校も統合が進み最寄りの東湊小に通う。木戸奈緒美議員は来年度以降の児童教員見込みを質問。市は小



令和4年（2022年）7月15日（金）

北陸中日新聞 朝刊 16面

（室木泰彦）